



県評しずおか

静岡県労働組合評議会

〒420-0851
静岡市葵区黒金町55番地
交通ビル3階
TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973
Eメール kenpyo@cy.tnc.ne.jp

静岡県知事選挙の結果について

5月26日投票 静岡県知事選挙

5月9日告示26日投開票された静岡県知事選挙は、無所属新人で前浜松市長の鈴木康友氏（立憲・国民民主推薦）が初当選しました。

静岡県評は、今回候補者に対する推薦や支持を表明しませんでした。が「リニア新幹線反対」「浜岡原発再稼働反対」「最低賃金全国一律1500円」などをはじめとした労働者の切実な要求を実現し県政を変えるために投票行動に参加しようと呼びかけました。

選挙結果は、私たちが静岡県評は、今後も静岡県への要請行動や知事との懇談を通して労働者の権利と県民のくらし・福祉最優先の県政実現に向け運動を進めていきます。



要請書と署名を賃金室長に手渡す菊池議長と松川副議長

いまずぐ最賃1500円 若者に未来ある社会を

6.4全労連東海北陸ブロック最賃キャラバン実施

全国一律化で 格差是正を

10月から適用される最低賃金（最賃）について6月4日に静岡労働局と静岡地方最低賃金審議会に対し全労連東海北陸地方協議会として愛知・岐阜・三重の各県労連の事務局長も参加した要請行動が取り組まれました。

要請では、静岡労働局と静岡地方最低賃金審議会に対し「歴史的な物価高騰と過去最長の実質賃金低下のもとで最低賃金1500円以上への引き上げと全国一律制を求める要請書」と「静岡県の最低賃金を時間額1500円以上にすることを求める署名」2681筆分を提出しました。

要請は▽最低賃金を1500円以上に引き上げること▽大幅な物価上昇時には、年一回に限らず改定を行うこと▽生計費原則に基づく「全国一律最低賃金制度」の実現を国に働きかけること▽中小企業支援策の抜本的拡充を国に求めること▽専門部会二者協議を含めすべてを公開するとともに、女性や非正規労働者の意見陳述の場を設けることなど8項目です。

参加者からは、「低い最賃では生活ができない」「貯蓄に回せない」「今の物価高騰に追いつけない」「正規だけでなく非正規の賃金実態にも目を向けてほしい」などの発言がありました。そして、最賃1500円は、政府の言う数年後ではなく、今すぐ実現すべき課題であると強く要請しました。

さらに、最賃審議会公開（傍聴）だけでなく、「審議会に影響を与える専門部会も公開すべき」「全国30近い審議会で実施されている各労組などからの意見陳述も認めるべき」「審議会や専門部会の委員を一部に偏らせず任命すべき」「実態が反映されるよう女性の委員をもっと多く任命すべき」などを訴えました。

全国一律の最賃にして地方の格差を解消、中央の目安に縛られず県独自の改定、大企業だけでなく中小企業が賃上げできるように抜本的な支援策などもあわせて要請しました。

労働局側は、賃上げは政府の一番の政策と言いつつ「要請内容は厚労省に伝える」「要請は審議会員に伝える」などの回答に終始しました。

参加者から、最終的には審議会だとしても、事務局として労働局も、もっとイニシアチブを発揮してもいいはずだとの指摘がありました。

核兵器のない世界を目指して 核廃絶実現いまこそ

2024年国民平和大行進

2024年原水爆禁止平和大行進が5月6日、東京都江東区の夢の島から広島に向けて出発し19日に静岡県入りし31日まで静岡県内を元気に行進しました。

今年の平和行進はウクライナやガザで侵略と住民虐殺の戦争がやまず、核兵器での脅しや増強・近代化が続く一方で、核兵器禁止条約の存在感が増し、世界各地でストップ戦争、国連憲章守れ、核兵器なくせの声が大きく広がっています。

核兵器禁止条約の批准国はこの3年で70、署名国は93か国となり世界の過半数に達しようとしています。いま、核兵器のない世界のための努力がさらに大きく求められています。

沼津市平和行進

（沼津市役所く片浜基地）
21日、沼津市役所1階ロビーで出発集会を行い、沼津市内の米軍片浜基地まで途中電車も使い行進しました。片浜の終結集会では、片浜基地の危険な役割やベトナム戦争当時、片浜基地からベトナムへの兵器輸送に反対し若者がスクラムを組んで対抗した話などが紹介されました。山崎実行委員長は「日本が、核兵器禁止条約を批准し核保有国に対し核廃絶を訴える事が必要だ」と挨拶しました。また、東京ー広島コースの通し行進者で通信産業本部の大村美恵さんは「義父が長崎で入市被爆し、夫は被爆2世、私の次男は無脳症で生まれ生後3時間で亡くなりました。義父と次男のために平和を願い歩き通したい」と決意を述べました。



静岡市内平和行進の様子

今年、静岡市平和行進（清水公園く常磐公園）24日の静岡市内行進のあと常磐公園にて終結集会が開催されました。集会で松川副議長は「世界各地で戦争が続いています。一旦戦争が始まると、その戦争を終わらせるのは大変なことだと、ウクライナ、ガザなどが教えています。戦争を起すのは、国の指導者、政治家たちです。平和を守るため、戦争の準備をする政治家、戦争を起こしそうな政治家に対して、私たちは声をあげて、戦争をするなど言い続けます。選挙ではそうした政治家を選ばないようにします。私たちは平和をつくるため、戦争をさせないため、粘り強く、前を向いて、行進、声をあげていきましょう」と挨拶しました。

こんな金権政治 今すぐ変えよう



一コマ漫画

静岡市平和行進

（清水公園く常磐公園）

24日の静岡市内行進のあと常磐公園にて終結集会が開催されました。集会で松川副議長は「世界各地で戦争が続いています。一旦戦争が始まると、その戦争を終わらせるのは大変なことだと、ウクライナ、ガザなどが教えています。戦争を起すのは、国の指導者、政治家たちです。平和を守るため、戦争の準備をする政治家、戦争を起こしそうな政治家に対して、私たちは声をあげて、戦争をするなど言い続けます。選挙ではそうした政治家を選ばないようにします。私たちは平和をつくるため、戦争をさせないため、粘り強く、前を向いて、行進、声をあげていきましょう」と挨拶しました。

（浜北・浜松基地・東海道）
浜松市役所で昼休み集会
5月29日、浜北・浜松基地・東海道の3コースで平和行進をし、浜松市役所



浜松市への要請行動の様子

被災者に寄り添い一人一人の声を傾聴することが大切

5・11ブロック女性交流集会

5月11日から12日にかけて石川県柴山潟の湖畔のホテルで東海北陸ブロック女性交流集会が開催されました。最初に愛知、福井、石川からの被災地支援ボランティア活動の報告があり、新聞紙でスリッパ、皿、コップなどをわあわあ言いながら作る活動を行いました。そして石川県労連の長曾事務長が羽咋共同支援センターからオンラインで登場。「全国災対連（1995年



女性交流集会に参加した皆さん

近年の激甚化・広域化する災害に対して、有効な施策を実行できない政府の公助力には期待できません。能登のように高齢化した地域では地域の共助も自助も無理。避難所には災害時要配慮者（障がいがある人、幼児乳児をもつ人など）は行けず、平時に弱者に配慮してない実態があまり出されたいと思います。

第61回静岡県母親大会開催される

5月12日第61回静岡県母親大会が浜松をメイン会場に開催されました。全体会は、おともも子どもも障害のある人もない人もみんなで参加した和太鼓演奏「風の祭典」で元気にオープンしました。

記念講演は、フォトジャーナリストの安田菜津紀さん。「共に生きる」とは何か―難民の声、家族の歴史から考えた多様性―と題し、中



講演する安田菜津紀さん

【参加者の感想（安田さんの講演から）】ウクライナ・ガザ・シリアの地が初めてから戦地であったわけではなく、豊かな歴史やもてなしの思いにあふれた平穏な暮らしがあったことを強調されました。彼の地の戦禍で苦しむ人々に思いを馳せるだけでは足りません。日本国内で難民認定されずに困っている隣人や在日コリアンへのヘイトの問題などに目を向け、受け取る側から発信する側にまわりましょうという願いを込めたお話でした。どの世代の聞き手も「共に生きる」とは「何を考えるか」という問いかけが、課題をいただきました。

静岡県労働研究所 春のシンポジウム

公務職場の仕事は「ディーセントワーク」か

5月16日、定例研究会が開催されました。【基調報告】川村雅則氏 「ディーセントワーク」という言葉は「働きたいのある



報告する川村氏

合理的理由のない有期雇用はやめさせて、無期で働けるようにするのが最終目標。中長期の目標として①公募の廃止、②大量離職通知書制度を定着させ、適切に運用させること。大量離職通知書制

度は、離職を止められるものではない。しかし、合理的理由なく離職をさせることの問題性や負担等を認識させることにはできる。大量離職通知書制度とは別に、実際、毎年度の位が離職している／させられているのかを把握する作業を総務省に行わせる。そのためにもそれぞれの地域で、この問題の把握を。

【現場からの報告】

石塚順子氏 会計年度任用職員制度はボーナス支給も退職金も待遇改善の一つでしたが、多くの自治体でボ

能登半島地震を 教訓とした原発の 災害対策を要請

浜岡原発停止13周年行動 原発なくす静岡の会は浜岡原発が停止した5月14日に静岡県と中部電力への要請行動とお昼の宣伝行動を実施しました。

今年1月1日、能登半島でM7.6の地震が発生しました。能登半島には志賀原発1・2号機が存在し、震源となった珠洲市には、かつて中部電力、北陸電力、関西電力の3つの電力会社が発電の建設を計画して

職場の安全衛生を実現するために

静岡県安全健康センター No. 103

深刻なPFAS（ペーファス）汚染

5月18日静岡県で初めての「清水PFAS（ペーファス）問題を考える会」が発足しました。会に参加したのは約40名。共同代表には阿部浩基弁護士（合同法律事務所）・間間元医師（浜松北浜診療所）・奥山幸子氏（新婦人）・鈴木孝雄氏（元三井従業員）などです。その後には浜松市でも同じような会が結成されています。安健センターは清水の会に参加してこの問題に取り組んでいます。この問題に取り組んでいます。PFASは、1万種以上あるフッ素化合物の総称ですが、国際がん研究機関（IARC）が2023年に腎臓が

んが発がん性がある（グループ1）に分類し、これを受けてアメリカは飲料水中の濃度を4ng（ナノグラム）/L（10億分の1）/Lという極めて低く規制をかけた。それまでの規制値は70ng/Lでしたから大幅に強い規制をかけたのです。日本では2020年に50ng/Lです。困ったことが2つあります。一つ目。PFASは地下水に含まれます。地下水を利用した菜園の野菜は汚染されています。地下水が海に行き魚介が汚染されていることから手を付けているのか。石油製品、プラスチックによる汚染であり、地球的な公害と言わなければならないのです。

11年以降停止しており、また「珠洲原発」の建設が、住民の反対によって凍結されていたことから、重大な原子力災害の発生はかろうじて避けることができると。 今回の地震では、約150kmにおよぶ活断層が動いたとみられており、能登半島北部の海岸線は最大4mの隆起が確認されています。また、それによって志賀原発の北約9kmに存在する「富来川南岸断層」が「おつきあい」で動くなど、今まで未確認の新しい知見が見られています。

この地震をとらえて、改めて原発の複合災害の危険性が明らかになっていきます。重大な事故には至らなかった。 たといえ、志賀原発では「外部電源の一部喪失」「変圧器の故障」「使用済み燃料プールの水の飛散」「地盤沈下」が発生し、外部に設置されているモニタリングポスト18カ所が一時使用不能に陥るなど、様々な問題が起きています。また、避難ルートに指定されている11路線のうち7路線で通行止めが発生し、緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）内では一般道の32カ所が通行止めとなり、迂回路もない場所が4カ所、輪島市や穴水町等の14地区で150人超が最長16日間孤立しました。 港が使用不能になるなど社会インフラ全体が機能不全に陥り、6カ所の放射線防護施設が倒壊の危険性があるなどの理由で、地震直後に使用できなかったが、その可能性があったことが「志賀地域原子力防災協議会」に報告されています。 家屋が倒壊し道路が使用できない中で、現在の広域避難計画にうたわれている「屋内退避」や「安定ヨウ素剤の配布」を実施することはできません。原子力災害が発生すれば、避難は不可能であることが明らかにされました。 原発には様々な問題が山積んでいます。このような状況下で浜岡原発の再稼働を進めることは、市民の命とくらしを危険にさらすことに他なりません。